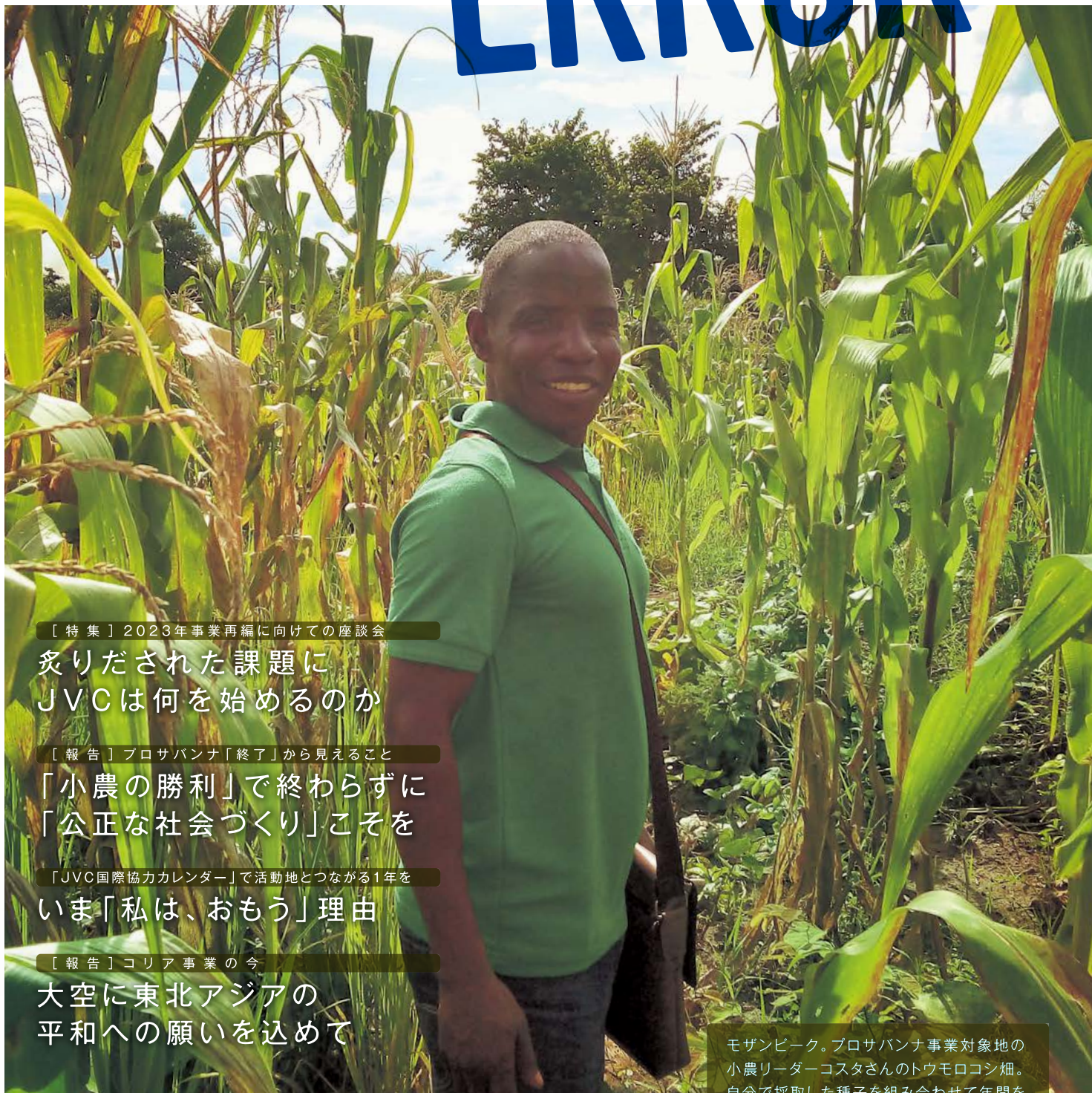


TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】2023年事業再編に向けての座談会

炙りだされた課題に
JVCは何を始めるのか

【報告】プロサバナ「終了」から見えること

「小農の勝利」で終わらずに
「公正な社会づくり」こそを

【JVC国際協力カレンダー】で活動地とつながる1年を

いま「私は、おもう」理由

【報告】コリア事業の今

大空に東北アジアの
平和への願いを込めて

モザンビーク。プロサバナ事業対象地の小農リーダーコスタさんのトウモロコシ畑。自分で採取した種子を組み合わせる年間を通じてさまざまなものを栽培している

「特集」2023年事業再編に向けての座談会

炙りだされた課題に

JVCは

何を始めるのか

設立40年を迎えたJVCだが、今までの議論は各国の各事業に集中し、事業の枠や国の枠を超えての議論がなされていなかった。2023年に真の意味で「インターナショナル」な活動を始めるための事業再編について、数日間わたる話し合いが、昨年と今年行われた。全スタッフが自分の思いをぶつけ、質問を受け、担当する事業で覚える「本当に効果的な活動なのか」とのジレンマも吐き出され、今後の指針が見えてきた。

その話し合いに参加したスタッフが捉えたJVCの過去、現在、未来を座談会で語った。



現地駐在員
山本 恭之

大阪府出身。大学、NGOおよび学生団体で教育、特にノンフォーマル教育を学んでいる最中、フィリピンのスモーカーマウンテンでゴミ拾いをする少女と出会い、世界を取り巻く現実と理不尽さを突きつけられた。自分にすべき事としたい事が見つかった瞬間だった。卒業後は、「世界を笑顔にする方法」を探しに、青年海外協力隊に参加。中南米パナマで、読書推進や識字教育に2年間取り組んだ。その後、自身にとって国際協力・教育の原点であるフィリピンに戻り、スモーカーマウンテン周辺における青少年育成事業に従事。その頃、より「根本的な問題解決」が自分の目指すべき場所だと気づき、2018年度、JVCに引き寄せられるように入職、現在に至る。



事務局長
伊藤 解子

北海道出身。大学卒業後、英国大学院留学、東南アジアでの民間企業勤務を経て1999年に教育協力NGOの東京事務所に入職。カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー（ビルマ）難民キャンプ、アフガニスタンでの教育支援、国内外の緊急救援、教育協力NGOネットワーク（JNNE）での政策提言・調査研究業務に携わる。カンボジア、パキスタン現地駐在、東京事務所海外事業課長、ラオス事務所長を経て2013年に退職。以後、主に二国間援助機関による東南アジア、南アジア、中東、アフリカでのODA事業評価に従事。2018年よりJVC理事。2020年7月より現職。



代表理事
今井 高樹

東京都出身。大学卒業後、民間企業に勤務。その間、1999年よりボランティアとしてJVCの活動に参加。2001年、アフリカへの農業援助に反対するアドボカシー・グループ「2KRネット」設立。2002年よりJVC理事を1期務める。2004年に勤務先を退職、渡米しワシントンDCの公立小学校でインターンとして勤務したのち、2007年5月よりJVCスーダン現地代表。スーダン南部自治領（現南スーダン）のジュバに3年にわたり駐在。2010年よりスーダン（北部）の南コルドファン州に移動、2011年6月の紛争勃発後は首都ハルツームに駐在する。2017年4月に帰国、人道支援/平和構築グループマネージャーを務めた後、2018年7月より現職。



JVC理事
木下 尚慈

（株）きのした代表、マエストロ音楽院理事長。麒麟ビール・ワイン部長、UCC上島珈琲専務取締役、ユニリーバ・ジャパン社長を歴任。日本紅茶協会元会長、葡萄酒の騎士の会会長。音楽三田会理事。ユニリーバを退職後、2009年にマエストロ音楽院を創設。2009年からJVC会員。音楽を通しての国際交流に意義を感じ、2011年よりJVC支援のためのチャリティーコンサートを延べ11回主催。2014年にJVC理事就任後はJVCの支援者拡大戦略立案に注力。



広報/
ファンドレイジンググループマネージャー
並木 麻衣

東京都出身、福岡・大阪・宮城・千葉育ち（千葉県立東葛飾高校卒）。イラク戦争のニュースを見て「紛争下でもたくましく生きる人々の素顔を探しに行きたい」と思い、大学でアラビア語と平和構築を専攻。「紛争地」パレスチナで暮らしてみたくなり、パレスチナ・イスラエルへ留学。現地に友人が増え、紛争の両側で生きる人々が抱える問題に直に触れ「日本からできることは何だろう」と悩みを深めて帰国した。卒業後はITベンチャー、経理、大学院で働き、スーダン障がい者支援NGOを経て、2013年からパレスチナ事業担当、2019年から現職。現地に生きる人々の体温を伝えられるNGOでありたい、と願いながら日々活動中。



絶え間なく変化する世界において、これからのJVCは何を目指すのか。「今こそJVCが取り組むべき」事業を互いに提案し、資金・人材といった組織の力量も考慮しつつ、候補を絞り込む喧々諤々の議論が続く

話を聞く、本音を言う、組織が動く

並木 本誌前号で「ゼロベースで新たな取り組みを」という記事を掲載しました。これは、JVCは今までこう取り組み、今後はこう取り組みという前振りです。JVCは2023年に向けた事業再編を始めています。そこで昨年7月に行った、JVCが目指す方向性を決めるための5日間の合宿や、今年7〜8月の数日間にオンラインで行った、全活動地の代表が参加する「代表者会議」で得たスタッフの視点での「中間報告」となる座談会を開催します。

まず事業再編は今井さんの提案ですが、どんな意図がありましたか？
今井 私が知っている2000年代後半からの団体内の議論は、個々の事業について「どうするか」が中心だった。事業の枠を取っ払った議論や、限りある人材やお金で「団体として何をやるのかの議論ができません、行き詰まりを感じていた。それで去年から合宿を始めた。

去年の5日間合宿で、ファンシ

レーターをしてもらった中田豊一さんからは「5日間の合宿なんて聞いたことない。でも、徹底的にやらせてもらう。一人一人がなぜJVCで活動するのかを突き詰める」と言われた。身構えたけど、始まると、生い立ちまで含めて率直に振り返る話もあったよね。それだけで半日かかったけど、その過程で自分のやりたいことを再認識したし、あとで感想聞いても「よかった」が多かった。

並木 5日間合宿については外部から「そんなに話すことある？」と言われませんが、他団体ご出身の伊藤さんは長い議論に引きませんでした？
伊藤 引かなかった。去年、理事として関わったとき、議論をどう進めるの、どう会議の目的に落とし込んでいくのと、興味深く見ていました。

並木 木下さんは企業からJVCに入ってきて、NGOって議論ばかりと思っていない？

木下 今回感じたのは、議論の塊がまとまってきたこと。僕がJVCと関わった10年前は、一人一人の視点の違いすぎて、事業が10あると、バ



2019年7月に行った合宿の様子。海外事業地から日本人スタッフも帰国し、セミナーハウスに泊まり込んで議論を続けた。写真の中で説明をしているのはカンボジア事務所現地代表の大村

ナナ屋、肉屋、楽器屋があり方向がまとまらない。今回は、目指す「星」がいくつかできて、基本的な課題、共生・共存など違う話をして、それぞれのフレームワークの中で話をしているのが変わってきたかなど。

並木 2018年入職

の山本さんは入職一年後の合宿でも積極的に意見を出していました。

山本 意見を出すのは、出すほどに、その分の違うインプットが他スタッフから入ってくるからです。

今井 皆が思いの丈を言いたいだけ言って、その上で方向づけされて活動につながっていく組織風土がある。その姿勢が、現地において住民、関係者、他団体、行政からの話を聞いて

進めていくことにもつながる。

木下 JVCCのコアは何かという問題ですが、今後もしるるなプロジェクトで通底するコアがあるのは大事。僕は解子さんが提案した教育が気になる。例えば子どもの教育を、政府の手が回らない国や戦乱の国で、このケースでうまくいった、あのケースで高校を出れたというように、地域の軸や事業の軸とは違うタイプで、「JVCCはこれにかけては世界一」ができることを期待する。今76歳ですが、生きてる間にできればいいな。

伊藤 山本さんが言ったように、JVCCは全員の意見を時間をかけて吸い上げる姿勢が丁寧。意見がまとまっていない人にも、質問しながら共通理解に導くのを寛容にやる。木下さんが言うように、バラバラじゃなく、だんだんまとまる。印象深かったのは、社会での問題を放っておけない人たちの集まりだということ。それが相互刺激になり、相乗効果で何かを始める強みになっている。

並木 JVCCのDNAですね。

伊藤 JVCCは、紛争地でも、話し合いや対話で解決する手法を使う。モザンビークやラオスでも、政策提言も対話でつくっている。これが「自分たちの強み」という印象をもつ。

議論の中では、ある事業担当者が「この成果は確認できていない」と言った。議論を重ねて振り返って、「あ、やってなかったよね」が明らかになったプロセスになった。「やっていなかった」は残念だが、それが見えてきたのはすごくいい教訓。

木下 5日間、大切なことも話した。それに耳を傾けるのはとてもいい特徴であり、強み。僕が、クリスチャンのNGOなどで経験したのは、議論で「キリストがこう言った」「聖書に書いてある」「だから僕の考えは間違いない」と考えを押し付けること。でもまず、人の話を聞くことで「ああ、こうだったんだ」と受け入れられるものはあると思う。

**我々の事業は効果的か？
何をすべきか。**

並木 事業に「迷いがあります」と



وع السلام الاجتماعى للمجتمعات المتأثرة
 بالنزاع في ولاية جنوب كردفان
 منظمة اليابانية العالية للمتطوعين JVC بالشراكة مع منظمة
 سرقي للتنمية وبالتنسيق مع وزارة الصحة والتنمية الاجتماعية
 قطاع التنمية الاجتماعية
 Social project for people who are affected by Conflict

共存について話し合うリーダーとのコーヒーミーティングで発言する山本

発言できるのもなかなかない機会。スーダンの山本さんは「対話をするプロジェクト」（注1）で手応えを覚える一方で、チームの日本人からは「これがどれくらい大きなインパクトを持てるのか」とのジレンマも聞かれました。

山本 入職してスーダン事業担当になり、事業の背景は勉強し、常に根本問題・解決を考えている。それに加え、すでに走っているプロジェクトを動かすという「2つの視点」があるけど、どうしても、日常でプロジェクトや現場の人たちが目の前に入ると視野が狭くなる。

でも代表者会議で「ここはどうなる」と言われることで、ほんまに有効的に立ち向かえるアプローチをしているのかと考えるきっかけになった。で、スーダンでこのプロジェクトは、最初に目指したことからずれていないと認識できたのはよかった。
並木 私もパレスチナで現場の活動とアドボカシー事業の両立ができていいのか質問したが、自分が担当の時ではできなかった。今も自分の担当だったらすごい考え込む。ジレンマ

は、事業担当者なら誰でもある。

今井 紛争地で、JVCは地域からの平和構築を意識してきた。一方、今回の議論では、現場での紛争解決へのアプローチが「本当に効果的か」との議論が結構出た。私もスーダンで10年間活動して、難民支援しても、新たな紛争でより多くの難民が出ると、自分たちの活動は何なのかと考えてしまう。

問題を発信し、政策提言を考え、紛争当事者や互いに軋轢を持つ人たちの相互対話や信頼醸成を働きかけて、どれだけ効果があったのか。JVCというNGOが、日本人というよそ者が直接現地に入ることにどれだけインパクトがあるのか。山本さん、どう思いますか？

山本 紛争解決のためにJVCが始めた住民同士やリーダーたちの話し合いが、果たして、数年後、数十年後に紛争が起きない状況に繋がるかという点、そこまでのインパクトはまだないと正直思う。日本人で専門性をもったスタッフがいないスーダン事業のなかには限界がある。で、より効果的アプローチは何か

と考えると、今後は、そこそ違う背景をもつ人、理事、スタッフから「違うアプローチがある」と話してもらおうかなと。

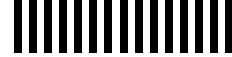
木下 たぶん、他の人たちも同じように感じている。山本さんは今後は「どう思う？」と聞いてほしい。今回の会議でよかったのは、3分の2くらいは質問やコメントを発信したこと。5年前の内部の議論ではそんなことはありなかった。みな、コメントや質問が優しかった。

山本 優しいには優しいが、建設的だった。なぜ代表者会議をしているのか、何を話すべきかを理解したうえででの質問やコメントだった。私は、JVCがバチバチ議論する団体と聞いて入職した。それだけ激しい議論ができるのは、個人の思いがしっかりしているのかなと。

並木 私の2013年の入職時も、JVCを知る外部の人から「怖い職場だよ」と言われた。そんなことまったく言えないと今は言えるが、外から見ると「攻める」団体なのかなと。
今井 全然怖くないですよ。

伊藤 でも、やっぱりまだ怖くない

◎注1…政府側と反政府側の両地域に逃げた人々を対象にワークショップやインタビューなどを実施するJVC独自の取り組み。2011年に起きた紛争後の人々の様子や声を知る大きなきっかけとなっている。



ですか？（全員、笑）ちゃんと自分で考えていないと叩かれるかもしれないという発言への責任感なのかな。

「世界二」になるための課題は

並木 先ほど木下さんが「世界二」と言ったことに戻りたい。JVCは小粒でピリリと辛いといわれてきたが、今回の議論で、我々ほどが辛い、何を大切にしてきたかを感じた。

木下 私はユニバーバにいたが、同じジャンプでも、ヨーロッパ人、アジア人、アフリカ系では髪質や太さが違うので、それに合わせて作る。それが、できるかできないかは大きい。JVCは他と比べ、人の話を聞く、押し付けない、政府との交渉がうまいなどの長所はあるが、JVCにないものをもつ団体もある。ほかのNGOとネットワークを組み、仕事分担をして結果を出すのがうまい団体もある。JVCの強みは何？ それを今後育てていく。

今井 現場での活動を持ちながら政

策提言をすることは、国際NGOでは両者を分業することが多い中で、珍しいというか「強み」と言われる。

最近では、プロサバンナでのODA Aについての政策提言が相当な成果（注2）となった。今回の議論では、現場にいながら現地政府や日本政府に政策提言できるのか、そのリスフについても突っ込んで話された。その点では、現地ですでに声を上げている人たちを支援、一緒に何かの活動をやることを追求すべきとの意見も結構出た。

全体を通し、現地で声を上げている人、何かをしようとしている人たちと繋がっての支援が、今後の大きな軸になるのかなと。だから今後、必ずしも日本人がそこに行つて事務所を構えることではないと思う。

並木 現地の人の思いを「外に出さずにはいられない」との思いがスタッフには共通している。さらに、たとえばラオス事業からは「声を上げられない人たちにも寄り添いたい」との熱い想いを感じた。そういう人たちの元に足を運ばずどうするかとの議論もあった。一方、今回

出た複数の新しい案には「具体的なことがわからない」との反応もあった。常日頃、情報収集があればと反省。

山本 それはすごく思う。それぞれの背景が違う各スタッフがもてるすべてを議論にぶつけたが、たとえば新自由主義、土地収奪の話などは背景がわからなさ過ぎて議論にしがみつけない。日々勉強しないとイケない。

木下 ガムちゃん（アフガニスタン事業担当のガムラ・リファイ）の「IS関係者、加害者側の家族を社会で取り残さない」事業提案なんか、ストレートに返事できる人は少なかった。そこには二重、三重の問題があり、その地域を理解していないとコメントできない。でも新しい課題。



オンラインで行われた本座談会の様子。
上段左から今井、並木、木下、下段左から伊藤、山本

◎注2…プロサバンナでの政策提言。アフリカのモザンビークで国際協力機構（JICA）が計画していたODA事業「プロサバンナ事業」は、多数の小農の土地の収奪やコミュニティ分断を招くことから、現地農民、市民団体、JVCなどの国際NGOが、調査、JICA資料の分析、政策提言を行い、粘り強く外務省やJICAと交渉した結果、今年7月に中止が決まった。



補習学級に参加する子どもたちにインタビューする山本

今井 人権抑圧などの「加害者」と言われる人に関わるのは、ある意味JVC的。1980年代前半、ベトナムの傀儡国家と言われたカンボジアは、国際的に悪者扱いされ支援が全然入っていなかったが、そのカンボジアで私たちは活動した。「悪者」の烙印を押された側に着目し、その接点を求めるのは難しかったけど、それを乗り越え活動した。その可能性は今後も考えなければならぬ。

JVCの未来にご期待を

並木 では、JVCの未来の話を。JVCが数年後、こういう事業をやれば、こういう働き方になればいいなという妄想をしていたらだければ。山本 もうちょっとインターナショナルになればと思います。今回の会議も、海外の方ではガムフさんが入っていますが、より混ざった、それこそスーダンの人が日本の事務所にいるとか、ラオスのスタッフが違う国にいるとか。

今井 事業同士の垣根を壊していきたいが、これまでは経験交流も十分

にできてこなかった。アフガニスタンのYVOのサビルラさんがやっているピースアクション(注3)の取り組みも、他の紛争地の現地事務所ではあまり共有されていない。サビルラさんが直接行くのかオンラインかはともかく共有できるセッションがあればとの話も出た。現地事務所どうしの経験共有は、かつてJVCでも東南アジア地区でやってきた。伊藤 現地で声を出す人、出せない人の話が出るけど、その国に残る現地スタッフの話はあまり出なかった。現地に残る人たちは重要。それは、日本人が最前線に留まらず、現地の人が自分で担うという成果でもある。今後のJVCは、経営視点から言えば、調査研究、ネットワーク、JVCの強みを活かした事業の質を高めて発信することを重要視したい。

今井 他団体では、現地スタッフがインターナショナルスタッフになって別の国で活躍するケースもある。スーダンの現地スタッフがその後の展開でパレスチナのスタッフになるとか。現地スタッフがその国だけの

スタッフだと、国をまたいだJVCの活動は縁遠く感じられてしまう。伊藤 その前に、その国で、現地スタッフだけでJVC事業を動かすのかとか、JVCから離れた新たな組織を自分たちで動かすのかなどを選択肢として話し合い、そのためにはどういう能力強化が必要か、資金調達、事業運営ができるには何年後になるかとかは見据えたいところ。

今井 今回の議論ではいろいろなアイデアが出ていて、収奪的な大規模開発などに対する取り組みを、単独の国ではなく複数の国や地域でつなげて考えていこうとか、全く新しい活動地としてはイエメンの話(注4)も出ている。

新しい時代の、今までとは違うJVCに向けて、皆さんご期待いただければと思います。

◎注3…YVOのピースアクション。JVCアフガニスタン事業は、2019年4月に現地法人化し、YVO(Your Voice Organization)として活動をはじめた。代表のサビルラさんは、非暴力による家庭内や地域の争いの解決を目指している。

◎注4…イエメン事業。紛争が続いているのに、国際的な注目が集まらずに支援が絶対的に不足しているイエメンで、人道支援活動を行う案がJVC内で出ている。活動をやるかどうかは未決定だが、情報収集や調査をする予定。

隣同士で
2棟借りています



事務所の外観

現地事務所へ

間取りから見るワーク&ライフ

ようこそ!!

vol.04
カンボジア編

JVCカンボジア事務所 見取り図

ドライバーのリソさんの
手料理がとってもおいしい。
特に苦瓜(ニガウリ)の
肉詰めが絶品...



びが出るやろ!

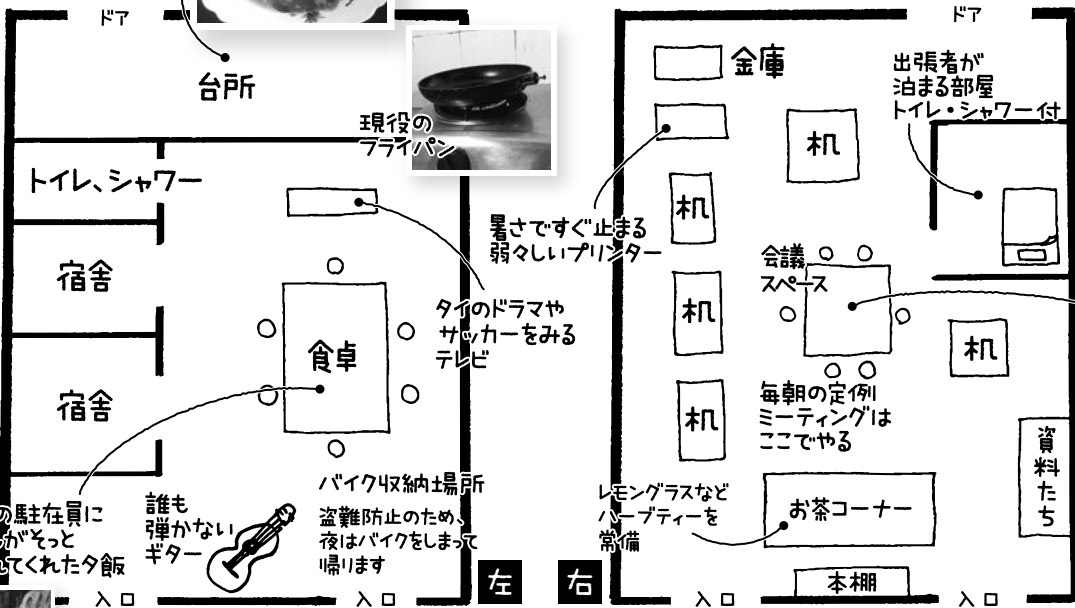


やぶに戻されるへビ

会議スペース



掃除に行けない
高窓付近の
ホコリがすごい!



スナックタイムに
コロギ



ランチの様子

たまに皆で持ち寄りランチ



昼寝中...

駐在員の大村



よく行く食堂。
鶏のレモングラス炒めと
カンボジア風魚煮

Q1 始業時間・終業時間は?

7:30~17:00。一番暑い日にゆっく
り休む分、朝は涼しいうちから準備
します。カンボジアでは一般的なス
タイルで、残業文化はありません。

Q3 事務所の窓からの眺めは?

コンクリート製の事務所、窓があ
まりありません…。絶対に誰も届
かない位置に開かずの窓が複数あ
って困っています。ホコリが溜ま
ります…。

Q2 スタッフは、ランチに何を食べていますか?

12:00~14:00がたっぷりお昼休
憩です。スタッフ地元組は家に帰
って各自昼食。駐在・単身赴任組
で誰かの手料理を食べたり、近
くの食堂でランチしたり。2時間
休憩のうち、後半1時間以上は皆
昼寝をしています。(これが最高~!)

Q4 事務所のいいところ 大変なところは?

- [いいところ]
●壁がコンクリートなので雨風がしのげる
[大変なところ]
●暑さで機材がやられる、
へビが出る(苦手なのは大村だけ)

Q5 終業後の過ごし方は?

- 夕飯を食べて家族の時間、
子どもの宿題を見る(スタッフ地元組)
- 毎晩奥さんと子どもと電話、ラジオを
聞きながら寝る(スタッフ単身赴任組)
- 野犬が多数出るので、17時半以降は
外に出ない!(駐在員・大村)

次回もお楽しみに!

スタッフのひとりごと

長女はつらいよ

パレスチナ現地駐在員 木村 万里子



イラスト かじの倫子

タイトル通り私は長女ですが、今回は可愛い姪っ子(小3)のお話。

コロナ禍の関係で私は他団体での海外駐在を引き上げ、この半年ほど実家に居候していました。姪は5月まで小学校が休み、夏休みも含め家で一緒に過ごす時間も多く、「長女のつらさ」を垣間見ることに。

彼女には2歳下の妹がいて、典型的な末っ子気質。甘え上手で、常に家族から「早く食べなさい!」「マスク忘れてる!」と言われても一向に改善する兆しもなく、悩殺笑顔ですり寄せられるとついつい「しょうがな

いなあ」となる。一方、姉の方は小学校から戻ると何も言わなくても手洗い、うがい、宿題、ピアノの練習、、、と毎日やることを主体的にこなしていく。こちらも典型的な長女気質。遺伝子のなせるわざなのか、同じ環境で育ってもいつの間にか性格の違いが出てくるのが不思議です。

もうしばらく観察してみましよう。妹の方は甘えん坊アピールで家族の気をひきますが、長女は頑張ってるでしょアピールで「ほめてオーラ」を出します。どうやらクラスでも姉御肌のようでお友達の面倒見も

よい様子。その分ストレスがたまることも多いのか、何かの拍子に気持ち爆発することも。妹と仲良く遊んでいても、妹が言うことをきかないと不機嫌に。母親との間でも自分のものさしで妹との間に不公平さを感じると、その感情を上手く説明できず、最終的には「母なんか大っ嫌い!」と叫ぶ。その様子を見るたび「ああ、わかるわかる」と思いつつ、「お姉ちゃんなんだからこうあらねば」という呪縛を解いてあげたいと切に願う今日この頃。

がんばれ、長女!

コネタにゅーす ●●●●●●●●●● 活 動 地 雑 学

パレスチナでもアニメ、アニメ、アニメ!

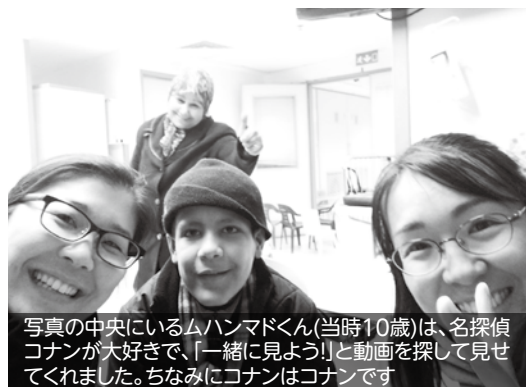
パレスチナ事業担当 大澤 みずほ

日本のアニメが海外で大人気であることはもはや言うまでもなく、海外でも文化の一部になりつつありますよね。パレスチナも例外ではありません。パレスチナの若者と話すと、みんな子どもの頃からアラビア語に吹き替えられた日本のアニメを見て育つたと嬉しそうに教えてくれ、もはや私たちが子どもの頃を懐かしがるのと同じ温度を感じます。

私が生まれる前にやっていたようなアニメも放送しているようで、あのアニメと! このアニメと! と説明してくれる中で、私が知らないものもたくさん出てきます。面白い

のは、主題歌が曲も歌詞もすべてオリジナルの曲とはまったく別ものになっていること。日本の主題歌を聴きなれている私にとっては、ものすごい違和感です(笑)が、パレスチナの人たちにとってはそれが子どもの頃の思い出であり、みんな口ずさめます。

もう一つ興味深いのは、アニメの中身。登場人物の名前が違うこともしばしば。例えばドラえもんは「アブクール」になっています。また、イスラームでは、婚前交際が禁止されているので、少しでもその要素が



写真の中央にいるムハンマドくん(当時10歳)は、名探偵コナンが大好きで、「一緒に見よう!」と動画を探して見せてくれました。ちなみにコナンはコナンです

入っているとその部分はカットされるか、設定が変更されます。例えば、主人公に交際相手がいるような場合は、「きょうだい」というふうには。

こんなにも違う文化の中で、日本のアニメが深く根付いているというのは驚きでした。私も一つくらいアラビア語版の歌を歌えるようにしておきたいなあ。



2013年、大豆栽培企業のAgroMoz社(ポルトガル財閥+モザンビーク前大統領+ブラジル・アグリビジネスが関与)が写真の小農らの土地を収奪。その面積は1万haにおよぶ

[報告] プロサバナ「終了」から見えること ■■■■■■■■

「小農の勝利」で終わらずに 「公正な社会づくり」こそを

7月21日、外務省は突然、モザンビークでの「プロサバナ事業の終了」を発表した。これは、約8年間、同事業に「ノー！」を言い続けてきた現地の小農と、市民、国内外のNGOの連帯と協働による勝利と成果だ。だが同国では日本の官民連携の大型プロジェクトも進行中だ。支援が必要な状況を生じさせている「加害の側」にいる私たちが、支援を超えて、いかに公正な社会・世界をつくれるかが問われている。



海外事業グループマネージャー兼南アフリカ事業担当
渡辺 直子

突然の中止。そして
残されたODAの課題

2020年7月21日、外務省がウェブサイトで(在モザンビーク日本大使館HP)で「プロサバナ事業の終了」を発表した。外務省・JICA(国際協力機構)は、その前週まで事業を続ける姿勢を見せていた

だけに、まさに寝耳に水だった。

以来、本稿を執筆中の9月下旬に至るまで、外務省・JICAからは、約35億円もの税金が投じられた事業が、どのような理由と経緯で終了したのかの説明はない。

プロサバナ事業は、研究・技術移転能力向上プロジェクト(PI)、コミュニティ開発モデル策定プロ

PI、PEM、PDとは…

PI 「適正な作物・品種、栽培技術の開発とともに、研究開発体制の整備」を目的とし、主に日本など国際市場へ輸出目的の大豆生産技術に焦点をあてている。

PEM 「すぐ成果の出る小規模プロジェクト」として小農組織支援や契約栽培支援などを実施し、これをモデル化しようとするもの。契約栽培支援では、融資した地元のアグリビジネス企業による小農の土地収奪が判明。JICA・外務省に対応を求めたが何らなされなかった。農業資材をばらまき、事業への「賛成派農民」づくりに使われてきた。

PD 数十年にわたる農業開発の青写真を描くもの。この策定プロセスへの小農や市民の「参加」をめぐり、さまざまな問題、脅迫・介入・分断・排除などの人権侵害が起きてきた。

プロジェクト(PEM)、マスタープラン策定支援プロジェクト(PD)の三本柱など(右記のコラム参照)で構成される。本来13年に完成しているはずが、約8年間にわたる現地小農らの抵抗運動により、事業の根幹「マスタープラン」が完成しないまま事業が終わったことは、事業の「中止」「頓挫」を意味する。

だが外務省・JICAは、それでも今回の終了を「完了」だと主張する。この自らの非を認めず、隠蔽し、そこに「ごまかし」を上塗りしてきた姿勢こそが、プロサバナの特徴で、事業下の状況を悪化させてきた

◎注1…司法判決。2017年、モザンビーク弁護士会が「プロサバナ調整室を所管する農業省」を「人びとの知る権利を侵害」していると提訴。2018年8月に全裁判官一致でこれを認容。判決から10日以内に「プロサバナ事業によって影響を受けるコミュニティの土地・食料安全保障・栄養に関する情報」の全面開示が求められたが、モザンビーク政府もJICAも一切対応していない。なお「プロサバナ調整室」はJICAが資金を出して創設、雇用スタッフを派遣し、運営費を拠出してきた。



近くの川から水が引かれた小農の畑

プロサバナ事業

正式名称は「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバナ農業開発プログラム」。日本とブラジルが連携し、モザンビーク北部3州の1110万haの土地(日本の全耕作面積の2倍)を農業開発し、事業開始当初は主に輸出用大豆の栽培を目的とした。中小農民40万人に恩恵がおよぶと謳ったが、農民の土地の収奪や環境破壊が予測された。最大の問題の一つは、当事者の農民が計画の詳細を知らされず、計画への参画もできないことだ。

事業の経緯については以下を参照。
<http://mozambiquekaihatsu.net/story.html>

最大の要因と言える。

プロサバナ事業は、外務省・JICAが、小農や市民・NGOが調査などで確認し、指摘してきた人権侵害、問題の全てに何ら対応することなく、終わった。現地の司法判決

(注1)にも応えていない。JICAに至っては、現地市民社会への介入・分断・排除という人権侵害を、自ら引き起こしてきた。

今後のODAにおいて、現地から再び反対の声があ

がったときに、果たして日本がどう対応できるのか。プロサバナが中止に追い込まれたとはいえ、残念ながら、その道筋と可能性はまだまだ見えない。

小農・市民の連帯がもたらした「勝利」

事業の中止後、メディアなどの取材で必ず受けた質問が「これで現地の土地収奪や被害をもたらす開発などは止みますか」というものだ。残念ながら答えは「ノー」だ。現地では問題が山積している(下記コラム参照)。そして前述のとおり、ODAにおいても多くの課題が残る。

そうだとすると、プロサバナが終わりを迎えたことは意味がなかったのか。この答えも「ノー」だ。社会運動の観点から見れば、その意味・意義はとても大きい。

「海外投資促進による大規模農業開発事業・プロサバナ」が構想された背景として、当時のJICAの資料には、モザンビーク北部に暮らす小農の農業は「伝統的な農法で、低い生産性が問題」だとして描かれ、

ゆえに「土地が有効活用されていない」とされていた。

これが批判の声を受け、その後のマスタープラン・ドラフト改訂版(対話に基づいて策定するとされる)から、知らないうちに作られていた)においては、大規模農業開発の構想が消え、食料生産と環境保全に貢献するとして家族農業の重要性が語られるようになった。しかし、それでも国際市場に接合した農業こそが持続可能であるとし、小農の「農業形態とマインドセット」を「変える必要があるもの」として描く点は、最後まで変わらなかった。

すなわち、小農はあくまでも「変えられる対象」＝「客体」であり続け、「発展の主体」とはみなされなかった。つまり外務省・JICAは、8年間を通じて、小農(そして私たち日本の市民社会)を軽視してきたのだ。それは、本人たちがいくら隠そうとしても「やられた側」にはすぐにわかる。

だからこそ、小農たちは何度も来日し、事業がいかに利益をもたらすかの説明を繰り返す外務省・JICA

プロサバナ事業は終わったが…

モザンビーク北部では、同事業もその一環だった、資源・インフラ・農業開発が一体となる「ナカラ回廊開発」が、引き続き日本の官民連携で進行中。天然ガス開発地では、環境・生業破壊、強制移転、格差拡大といった社会問題が生じ、「収奪型開発の象徴」への不満を背景に、数年前からISを名乗るイスラム系武装グループが台頭し、武力攻撃・衝突が生じ、国内避難民が30万人を超える紛争状態となった。この開発に、JBIC(国際協力銀行)等を通じて日本の莫大な公的資金が投じられている。JVCはこの問題に取り組み始めている。

声明は以下。
<https://www.ngo-jvc.net/jp/projects/advocacy-statement/2020/07/20200729-mozambiquestatement.html>

Aに対し、「私たちがほしいのは利益ではなく、権利、主権そして尊厳だ」と訴えてきた。小農にとってプロサバナ事業の受け入れは、自分たちとその農業が「価値が低い」と評価されることでの開発、そしてそれを可能とする社会・世界のあり方を許すことを意味した。

「反対の声を翻すよう」現地政府に脅され、恐怖を覚えながらも、8年間にわたり事業に「ノー!」をつきつけ、事業内容よりも実施(事業策定)プロセスにこだわり続けたのは、自分たちが「取り込まれる」のではなく「主体的」参加を求めたからだ。

◎注2…小農の食料生産については以下のサイトを参照。
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/FAO/undecade_family_farming.html



アグロエコロジーの実践を行う小農ら(真ん中が著者)。彼女たちが暮らす地域は、土地が肥沃でアグリビジネス企業による土地収奪が頻発している。しかし小農らが相互に情報交換することで企業に対抗できるようになり、自分たちで土地収奪を防ぎ、また取り戻すケースも出てくるようになった

プロサバンナへの抵抗は、「真の参加・対話」の実現を通じて、小農とその農業が尊重され、自分たちが発展の主体となる社会・世界を目指すという社会変革運動でもあった。

それを象徴するのが小農リーダーのエレナさんの言葉だ——「私は私のために闘っているわけではありません。私たちの子どもたち、すなわち次の世代のために闘っています。そして、私の国のすべての小農たちのために闘っています」

この意味において、今回、小農たちから「ノー！」を突き付けられ続けたマスタープランが完成されず、事業が「中止に追い込まれた」ことは、単に「問題の多い事業が終わってよかった」にとどまらない。プロサバンナ実施主体の3カ国の小農や市民・NGO、一連の活動の支援者、メディア、国会議員など多くの関係者が連帯・協働しての事業中止の実現は、「人びと」の側の重要な勝利と成果だった。

市場原理のみを価値の尺度とし、弱肉強食的な発想のもとで「弱者」を排除する新自由主義的な考え方や

仕組みに支配された世界に対抗するための大きな一歩だった。世界は問題だらけだが、この一歩がなければ次の一歩もない。

発展の主体としての小農と世界への貢献

本当に、ODAを受ける現地の人びとは発展の主体になりえないのだろうか。プロサバンナ事業に対し声をあげてきたモザンビーク最大の小農組織UNAC(全国農民連合)の声明は、小農を「地球の守護者」と呼び、その農業が「地域経済の柱で、尊厳ある雇用創出が可能で、国民のために質量十分な食料を生産し、食料主権の達成に貢献する」と認識し、「国内消費のための小農による食料生産を通じた内発的な潜在性を発展させるべき」とのビジョンを描いている。

実際、モザンビークに限らず世界の小農は、自然環境を守り、その恵みを活かした農業で世界の食料の8割を生み出し(注2)、土地に根ざした多様でおいしい作物、それに基づく文化・風土を作りだしている。

一方、新自由主義経済のもとで「強者」＝「マネー」に都合いい仕組みや政策が蔓延するなか、小農は苦しい状況に置かれている。それでも、UNACも一員である世界的小農運動ビア・カンペシーナ(注3)などは、世界の人びとと連帯し、自らの実践、権力・抑圧への抵抗運動を通じて得た経験や知見を、「食料主権」「アグロエコロジー」などの新しい価値や運動に転換して世界に提示し、18年12月、国連総会で承認された「国連・小農権利宣言」(注4)という世界的な規範に昇華させてきた。

こうしてみると、モザンビーク(や世界)の小農の闘いは遠いアフリカで起きていることだが、一人ひとりの権利や主権と尊厳を守り、誰にも居心地のいい社会のあり方を求め、地球環境を守るという点で、日本の私たちの暮らしにもつながっている。様々な意味で世界に貢献している。

モザンビーク、あるいは国際社会に対し、日本に暮らす私たちが「支援を行う側」として接する状況は、互いの関係性の「ほんの一面」にす

◎注3…ビア・カンペシーナ(La Via Campesina)。スペイン語で「農民の道」を意味する小農組織。1993年に発足、2020年現在、81カ国から約2億の小農が加盟。新自由主義的なグローバル化に対してNGOなどと協力しながら、抵抗運動、提言を行ってきた。



日本の企業が土地取得しようとしていたコミュニティ。小農の運動により土地収奪に関する情報を得て、ノーの声をあげて収奪を防ぐことができた

ぎない。私たちは支援が必要な状況を生じさせる「加害の側」にいる可能性が高いし、一方で、目に見えないところで、他国に暮らす人びとの奮闘による恩恵を受けている。

自分自身がいま享受している自由や権利、その上にある暮らしは、モザンビークの小農のように、被抑圧・弱者の立場に置かれながら、命がけで「ノー」と言い続けた人びとがいることでもたらされたと感じる。そのおかげで、世界は、かろうじて「マシな」状態に保たれているのだと思う。

一方、この意味において、私たちは日本の市民は、国際社会に対して支援／資金を提供する」以外に、「よりよき世界」のための貢献ができていだろうか。

「支援をする私たち」を超えて

プロサバンナの抵抗運動（12年10月〜20年7月）を通じて私が体感し、愕然としてきたのは、外務省・JICAの劣化に加え、自戒を込めて言うところ、（一概には言えないが）日本の市民社会と民主主義の衰退だった。

それは、一人ひとりの尊厳や人権が軽んじられ、公正な社会の担い手としての私たち市民一人ひとりの役割とそれを実現するための主権が自分の手にあることを忘れていくということだ。そのために、「表層的な現象（問題）」への対処療法にとらわれ、政治や権力に向き合う際には「公正」であらうとする前に、「中立」「友好的」であることがよじとぎれ、他方で、「事実に基づいた建設的批判」は「非難」や「誹謗中傷」と混

同される。だが、それで誰に何をもたらせるのだろうか。

こうした社会のありようが、税金を使って行われる援助（ODA）のありようにも表れるのだと感じる。

私は、13年に本誌連載「ODAウォッチ」で最初に執筆した原稿で、当時来日したUNAC事務局のヴィセンテさんが、外務省・JICAに対しプロサバンナについて問題提起したときの言葉を引用した。

「これは人としてのモラル、人間性そして連帯の問題なのだ」

プロサバンナへの抵抗運動が始まったばかりの時点で、こう喝破した、当時まだ20代だった彼は、あらためてすごかったと思う。

対プロサバンナの活動を通じて出会ったモザンビークと世界の小農や人びとは、それまでぼんやりしていた私に、強烈な主権者意識とその可能性を見せてくれた。それは、他者への共感と広い視野をもたらし、遠く離れた人びととビジョンを共有、連帯し、多様な可能性を見出しながらの「よりよき世界」を実現する社会変革が可能だと教えてくれた。

無論、現実には「100闘って99負けて1得られるかどうか」だが、99の負けはゼロではなく、様々な可能性を秘めている。私たちは微力だが無力ではない。

一方で、「支援をする私たち」にとどまっている限り、こうした可能性は見えないし、希望も見えてこないだろう。だからこそ、今、自分が暮らす日本の社会のありようはこれだいいのかとの自問自答が続く。

事業地ナンプーラ州農民組織の代表で、過去4回来日したことのある小農、コスタさんが、かつて日本の市民に訴えていたことを、ここであらためて記したい。

「今モザンビークで起きていることは『悲しみの開発』です。あるいは『犠牲を伴う開発』ともいえるでしょう。私たちにそんな開発は必要ありません。私たちが欲するのは『幸福のための発展』です。あなたがたはそのためにながてできますか？」

プロサバンナ事業は終わったが、この状況を前にして、私たちは今、コスタさんの問いにどのように答え、応えられるだろうか。

◎注4…国連小農権利宣言。正式名称は「小農と農村で働く人びとの権利に関する宣言」。小農はその土地の食料や土地、水などの自然資源に権利を有し、その文化的アイデンティティや伝統知識の尊重、種子や生物多様性に関わる権利が保護されるべきとたつた。小農の世界への貢献を認めた点でも画期的な宣言と言われている。 <https://www.farmlandgrab.org/post/view/27954>

「JVC国際協力カレンダー」で活動地とつながる1年を

いま

「私は、おもう」理由

9月に販売を開始した2021年の「JVC国際協力カレンダー」は、初めて全ページがJVCの活動地の人々の写真で飾られています。撮影したのは、パレスチナ、スーダン、カンボジア、平壤の活動に同行したジャーナリストの堀潤さん。カレンダーの写真やキャプションに込めた思い、写真のエピソードについて、広報担当の並木がインタビューしました。



2020年の年始をスーダン・カドグリで迎えた堀さん。現地スタッフにも「ジュンは何でも食べるなあ」と喜ばれるほど、現地の暮らしに溶け込んでいました

今年には新型コロナウイルスの影響で、「分断」をより実感をもって課題と認識する年だったと思うんです。実際に行く、お互い微笑み合っ、涙を流し合っ……そういうコミュニケーションが直接できない。でも「それでも私たちはつながっている」。これは自信をもっていえます。

JVCの活動地に行ったら、現地のことを何も知らなかった僕に「日本のニュースでこんなことあったよね」とか「災害、大丈夫？」とか、「日本」というものに対して皆がいろんな話をしてくれるんです。もう本当に、こんな「片思い」をさせてもいいのかもしれない。きつと今でも、たとえ離れ離れで直接会えなかったとしても、それぞれの現場の人たちが日本の私たちを思ってくれているんじゃないかなと思います。

だからこそ、日本から「私も、おもう」みたいな、と。僕も、現場を訪れる機会がなかったら、彼らが思ってくれていることを知らないまま過ごしていたかもしれない。そして、日頃から小さな声を大切にしている自分としては、誤解や固定観念を招きがちなき大きな主語である「我々は」ではなく、まずは小さな主語「私は」から始めたい。そんな思いで、カレンダーのタイト

ルを決めました。

今年には私たちも人と直接会えない大変な状況ではあるものの、「こういふつに、孤立・分断した中で人が触れ合うことができない現場は、これまでもたくさんあったのでは？」とも思います。親が病気になるのも会いに行けない、そんなおかしいことがあるだろうか、と思う現状ですが、紛争や封鎖や貧困、さまざまな事情で一人一人がそういうことを強いられてきた現場が、世界にはたくさんある。ガザも、スーダンも、平壤もそうではないでしょうか。

カレンダーの写真とキャプションを通じて、人々のさまざまな奮闘の中でこの日があるんだという奥行きを想像してもらえたら、と願っています。



堀潤

1977年生まれ。NHK報道番組キャスターなど担当後にフリーへ転身し、現在テレビやラジオなどに出演しながらSNSや執筆でも積極的に発信を続ける。原発事故後の福島をはじめ、シリア、パレスチナ、朝鮮半島、香港、沖縄などをめぐって進む人々の分断を描いた映画・書籍「わたしは分断を許さない」には、JVC事業地の声も映されている。

11月21日(土)に堀潤さんによるトークイベントを予定しています。詳しくはJVCウェブサイトを確認ください。

スーダン

スーダンでは長びく紛争が落ち着き、8年ぶりに再会を果たす家族の姿を目にしました(3月)。地雷原も残る中、水を調達しに行くのはロバに乗った子どもたち(5月)。JVCはハンドポンプを設置し、人々はその水を活用して暮らします。8月の写真は、見渡す限り乾いた大地の中でトマト栽培に成功した農家さんです。避難場所から戻る人々も多い中、子どもたちが学ぶ環境も不足しており、校庭では石を並べて算数を教えていました(4月)。表紙の写真は「自分たちも英語を学びたい」という女性たちの一人。「誰かに決められるのではなく、自分たちが当事者なんだ」という意思を感じ、翻って「自分自身の暮らしはどうだろうか」と思われます。



パレスチナ

ガザの子どもたちの瞳は美しく、口々に将来の夢を語ってくれました。でも彼らがこれからも圧倒的に自由が制約された地で生きていく事実は、やはり国際社会でしっかりと見つめなければいけないと感じます(1月)。10月は、停電が続く状況の中で受けたおもてなしの写真です。薄暗くて、当然冷蔵庫もつかない家々。ところが話を聞いている時にふと子どもが横切り、自家発電のお店でお使いしてきたのか、冷たい葡萄ジュースを買って振る舞ってくれたんです。こんなに綺麗なジュースがあるのかと思いました。(なお、一眼レフカメラはイスラエルの検問所に持ち込めない可能性があったため、撮影はiPhoneで敢行。)

こちらに掲載した写真のカラー画像を本誌裏表紙やJVCウェブサイトでご覧いただけます。ぜひご覧ください。カレンダー等のご注文に関する詳細は裏表紙に記載しています。



平壤

平壤訪問は、自分の価値観が揺さぶられる瞬間でもありました。長い時間をかけて自分に刷り込まれた固定観念で、目の前のものが見えなくなってしまうんだという実感があります。7月の写真であるテドン河では、早朝から出勤前の市民の皆さんが、休憩したり話したり、太極拳したりしていました。冷静になって考えればもちろん現地にも人々がいて、9月の写真



のようにカメラを向ければ、おばあちゃんたちが「もう、やだ〜」と照れたりする。国家と市民を一体視せず、伝聞や発表される情報に止まらずに直接会いに行き確認できるのは、JVCがこれまで築いてきた関係があるからです。

カンボジア

開発が進む現在のカンボジアを見ていると、「一体誰のための経済開発なのか」、その意味を問いたくなります。現地を訪問して、現金収入がなければ何もできない環境が現地に広がり、主に男性たちが出稼ぎに出て行く状況を知りました。

村に残る女性たちが家庭菜園を作って暮らしていけるよう、JVCがため池を掘るのですが、その場所は女性たちが集まる会議で決めていました(6月)。掘る場所だけでなく、ため池の管理方法も地元の人々と決めていく活動の人々と決めていく活動の姿に、支援のあり方を考えさせられました。12月の写真は、家庭菜園でできたハーブをお店に卸し、収入を得ることができるようになったポッパーさんの笑顔です。





交流最終日を終えて、お互いに寄せ書きを贈りあった日朝の学生たち。なかには「一生忘れない」というメッセージも

[報告] コリア事業の今

大空に東北アジアの 平和への願いを込めて

来年の「南北 코리아 と日本のともだち展」20周年を目前に、코리아事業も感染症の世界的拡大という未曾有の事態に見舞われた。自分たちもさまざまな制約を受ける中、若い世代はその発想の柔軟さと新しい技術を駆使し、この困難をチャンスに変えて前進し続けようとしている。コロナがなかったら KOREA こどもキャンペーンには関わっていなかったかもしれないという大学生インターンが、その取り組みと課題、展望をつづった。



KOREA こどもキャンペーンインターン
玉村 優奈

これまでの 코리아 事業

絵とメッセージの交換で東北アジアの子どもたちを繋いできた「南北 코리아 と日本のともだち展」の活動は、2001年に始まりました。2012年からは、平壤外国語大学で日本語を学ぶ学生と日本の学

生との間で「日朝大学生交流」も行われています。日朝の学生たちが数日間行動をともし、ワークショップでは同じテーマでお互いの考えを語り合い、交流を深めてきました。2018年度には「東北アジア大学生平和交流プログラム」として再スタートを切り、以来、主軸である「日朝」に「日韓」も含めた大学生の交

活動への参加とコロナ禍

流と、平和な東北アジアを担うリーダーを育成する勉強会がセットになった年間計画を実施しています。毎年8月には、学生たちが自主的に平壤訪問を企画し、JVCをはじめとした訪問団に参加してきました。

私がこのプログラムに初めて参加したのは、2019年12月の川崎の 코리아タウンでの勉強会でした。講師の話聞きながら住宅街を歩いていくと、歴史の爪痕が垣間見え、彼らの生活の場に団体で足を踏み入れていることが申し訳なく、同時にこの平穏な町をこれ以上壊してはならないという義務感に包まれたことを今でも覚えています。その気持ちをバネに、2020年3月に韓国での「語学研修プログラム」に参加しようとした矢先に、新型コロナウイルスの感染が拡大、その道は閉ざされたのでした。しかし私の「隣国間の大学生交流を盛んにして相互理解に貢献したい」という思いは目を増すごとに膨らみ、ついに「ともだち展」



第2回勉強会では『アイたちの学校』の高賛侑監督から、映画制作の動機や在外コリアンとの出会い、黒人差別との比較、差別の手法について学んだ

や大学生交流を担うKOREAごどもキャンペーンのインターンとして活動することを決意しました。一方で、その気持ちとは裏腹に、新型コロナウイルスの感染拡大は、平壤にいる学生だけでなく、同じ国内にいる学生とさえも交流する機会を奪っていきました。

勉強会のスタートと 見えてきた課題

このような多くの人が家に閉じこもり、人々の交流が失われる状況の中、私たちはオンライン勉強会で、

イフヒストリーを伺い、議論しました。

こうした活動を通して、いくつかの課題も見えてきました。勉強会には訪朝経験のある学生とそうでない学生が参加しています。在日コリアンへの差別がなぜ起きるのかという議論をしていた際に、ある訪朝経験者から「怖い」という気持ちは平壤での交流後も変わらなかったという発言を聞き、衝撃を受けました。訪朝して交流することが必ずしも相互理解に繋がるわけではないということに気づかされ、「なぜ」交流するのか、交流の持つ意義について深く考えさせられるようになりました。

同時に、訪朝経験のある学生が初めての訪朝時は無知だったから勉強しなおして再訪したいという思いを聞き、交流したかどうかではなく、「どのように」交流をするのかについて考えなければせっかくの機会を無駄にしてしまうと思いました。

勉強会後の自主ゼミ（プログラムとは別の学生による自主的な集まり）では、訪朝経験があり、勉強会にも数年関わっている学生から

「もっと中身のある議論をしたかった」という声がありました。そう感じた理由のひとつに、学生同士の議論が何のためにあるのか分からないことが挙げられました。それ以来、議論の際に「何を考えるか」を意識するようになりました。

相互理解への思いと 平和への願い

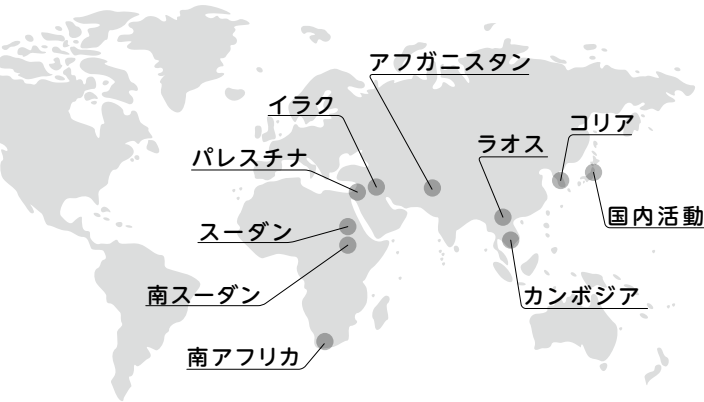
「なぜ」交流するのか、「どのように」交流するのか、そこから「何を考えるか」という3つの視点は、新型コロナウイルス感染拡大によって訪朝が困難になるに伴って、訪朝経験者の話や意見が今まで以上に貴重になったからこそ得られたものだと思います。しかし、訪朝経験者の話が絶対正しいとは言いきれませんが、むしろ、質問の仕方や、質問相手を研究者や実務家に換えてみることで、物事を理解する力を日本国内で鍛えることが試されていると思うのです。

現在、私はKOREAごどもキャンペーンのインターンとして、勉強会の報告書を作成したり、朝鮮半島

に関する記事を確認しています。毎回の勉強会で生まれる議論の記憶がなくならないように、学生たちがオンライン勉強会でも相互理解に必要な情報を集められるようにと、働きがいをもって取り組んでいます。

しかし、残念ながら、日本人同士でさえも相互理解が足りずに傷つけあう場面に直面することがあります。それは、インターネット上で飛び交う心ない批判やいわゆる「炎上」です。それらを目にする度に、思いやりをもってお互いを理解する力の必要性を強く感じます。国籍に関係なく、屈託のない議論や談笑ができる世界を目指して、互いを理解する力、換言すれば、受容的で能動的なコミュニケーション力を、訪朝できない今だからこそ身に着けたいですし、多くの人にも取り組んで欲しいと心から願っています。

自由な外出もままならない今、東北アジアの相互理解への思いと平和への願いが、この文章に目を通してくださったあなたに少しでも届くように、自宅の窓から世界につながる広い空を見つめつつ願っています。



JVCは現在、10の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

6月後半～9月前半

スーダン・南スーダン

紛争による被災民の支援(スーダン・南コルドファン)／イーダ難民キャンプでのスーダン難民支援(南スーダン・ユニティ)

8月末、スーダン暫定政府と反政府勢力の一部が和平協定に署名した。南コルドファンを拠点とするSPLM-N(Al-Hilu派)は参加しなかったが、法の下での平等、民族自治や政教分離などを認める共同宣言をハムドゥーク首相と連名で発表し、和平交渉の前進が期待される。

◎紛争による被災民の支援(スーダン・南コルドファン)

○補習学級支援：新型コロナウイルス感染症により3月半ばから休止していたが、9月下旬から再開を予定している。再開を前に準備期間として、スポーツやお絵描きの場を提供し、アラビア語と算数の復習も実施している。

保護者に対しては、教育や児童保護に関する啓発活動とともに、5月および7月に発生した異なる民族グループ同士の衝突を踏まえて、紛争解決と共生のためのワークショップも行っている。

○小学校校舎建設：教室が不足する避難民地区の小学校2校で校舎増設工事が完了した。

◎イーダ難民キャンプでのスーダン難民支援(南スーダン・ユニティ)

○幼稚園支援：休園が続いているが、キャンプ内の関係者と協議を行ない、3月以降初めてとなる教員の集会在許可された。さらに、9月より教員を対



回数が減った給食支援の代わりに、ソルガム(モロコシ粉)やパンなどの食料を配布している(南スーダン)

象とした基礎学力(算数、英語、理科)向上研修を開始した。

○保護者不在の子どもへの支援：休校が続く中、給食の提供を週1回継続するとともに、食材の配布も行った。また、感染予防としてせっけん配布に加え、手洗い指導も行なっている。さらに、学校での授業の復習を中心とした夏季クラスが8月31日より開始された。(小林)

国内

日本国内での活動資金調達／事務局運営など

6月後半から「夏募金キャンペーン」が始まった。第一目標額を750万円に設定し、主に郵送でご支援を募ったところ、950万円ものご寄付が集まっている。送金状には「特別定額給付金が入ったので」と書き添えられているものも多く、新型コロナウイルスの流行下でも海外に思いを馳せてくださる方々の多さ、アクションの大きさを、事務局一同で実感している。ご協力くださった皆さまに、改めて心からの感謝を申し上げたい。

6月からは東京事務所も毎日開所しつつも、感染対策として出勤人数の制限を実施。ボランティアの受け入れはごく少人数に留めており、電話対応の

時間を短くしたほか、在宅勤務やオンラインでの打ち合わせを多く取り入れての運営が続く。そんな中で、9月からは売上が活動資金となる2021年JVC国際協力カレンダーの販売が始まった。堀潤氏が撮影した事業地の写真、エピソードは「現地の人々が身近に感じられる」と評判がよく、一人でも多くの方に手に取っていただけるよう、カレンダー事務局でも広報を続けている(詳細は14ページを参照)。事業地の子どもたちの絵でつくる「スマイル年賀状」も、事業地へ足を運ぶのが難しい中、なんとか



4カ国・地域から集まった子どもたちの絵の一部が、今年も年賀状の図案になっている。ぜひ多くの皆さまにご利用いただきたい

集まった選りすぐりの作品が並んでいる。12月までは販売に力を入れている。

メディア掲載では、各事業地への新型コロナウイルスの影響について数件のメディアにインタビューが掲載された他、プロサバナ事業の中止について多く取り上げられた。(並木)

アフガニスタン

平和活動／識字教育
(ナンガルハル県)



新型コロナウイルスの感染予防対策をとりつつ頑張る識字教室の受講生たち

新型コロナの拡大の影響で職を失った人々は、最低限の生活物資さえ入手できずに困窮の度合いを増している。7月にこれまでの活動地を対象に、「以前より生活が苦しくなった人」を基準に80世帯を選び、緊急支援として食料の配布を実施した。モノの配布は住民間の不公平感を招きやすいが、YVOがこれまで住民と築いてきた信頼関係が生かされた。

感染症の影響で準備が少し遅れたものの、予防対策をとりながら、識字教室の教員の選定と研修を行った。女性教員については、昨年度から継続の4名に新しく5名が加わった。受講者は、これまで学ぶ機会がなかったものの高い学習意欲を持っている15歳以上の300名を選定した。これまで男性受講者の確保が課題だったが、YVOスタッフの働きかけにより、30名の参加者を得ることができた。この識字教室は、8月15日から開催している。開催時には、教員と受講者にマスクを配布して水とせっけんも設置するなど、感染予防対策をとっている。感染拡大のさなかではあるが、参加者の出席率は前年を上回っている。(ガムラ)

カンボジア

農村における
生業改善支援



唐辛子、レモングラス、ニームの枝(樹皮)など身近なものを使用した害虫忌避剤

9月8日現在、カンボジアの新型コロナウイルス感染症の感染者数は274名(死者0)で、7月以降は市中感染が確認されておらず、収束ムードが漂っている。6月以降、娯楽施設などが営業再開となり、9月には、3月から休校措置がとられてきた教育施設も再開した。

6月に入り、国や州での規制が緩和されたことを受け、活動する6村の村長や行政官と相談し、定員を5名、マスクや布などで鼻と口を覆う、できる限りのソーシャルディスタンスをとる、消毒用アルコールをJVCが準備するなどの新ルールを設けて、家庭菜園に関する研修活動を再開した。その後、7月以降は定員を10名としている。害虫対策研修、液肥研修、冠水対策研修などを行い、延べ120世帯が参加した。

研修は各村のモデル農家の菜園で実施し、8月には農家自身が講師となり、研修参加者に技術や体験をシェアする機会を設けた。参加者から熱心な質問がとぶことが講師の自信にもつながり、また種や苗を講師から分けてもらって早速栽培実践する参加者が出るなど、相乗効果が見られている。(大村)

南アフリカ

子どもケアセンターの
運営支援



祖母と暮らす子ども(右は南アフリカ事務所スタッフ)。配布は感染予防対策を取りながら行なわれた

親がいないなど厳しい家庭環境下に置かれた子ども(以下、OVC)に対し、住民たちが適切なケアサポートを提供できる地域づくりを目指し、2村の「子どもケアセンター」との協働事業を行っている。センターは村の住民でもある「ケアボランティア(2村20名)」が運営、計約250名のOVCが通っている。

南アでは3月下旬からコロナの拡大を受けて、学校とセンターが閉鎖。9月現在も再開の見込みが立たず、2020年度に行う予定だったケアボランティアへの研修などの活動が実施できていない。一方、学校やセンターの給食で食事を賄っているOVCが多いことからこの間の状況が懸念され、6月から子どもたちの現状把握調査を実施した結果、厳しい状況が判明した。これを受けて、村長や地区行政の許可が得られたセンターの一つで、7月下旬と8月下旬に約130名の子どもたちに、緊急食料支援を行った。9月からは、自分たちで食料調達できる技術を身に付けるため、子どもたちの自宅の敷地での菜園づくり研修の準備を進めている。(渡辺)

イラク

ピースヤード「平和のひろば」実施による子どもたちの支援



風船と子どもたち

1990年8月の湾岸危機から30年。当時のフセイン政権が隣国クウェートに軍事侵攻、占領・併合し、翌91年1月の湾岸戦争に発展した。その後も2003年のイラク戦争、13年ごろからの過激派組織ISとの闘いと続き、ISによる攻撃が激しかった14年夏から6年が経つ今も、約140万人もの人々が避難生活を送っている。

新型コロナウイルスの拡大の影響も深刻で、3月中旬から断続的に外出禁止が続いていたが、8月中旬ようやく解除された。9月10日現在のコロナの感染状況は、感染確認約27万人、死者約7,600人(イラクの人口は約3,800万人)。

JVCは、現地パートナー団体のインサーンと協力し、コロナウイルスの拡大の影響で延期になっていた「ピースヤード(平和のひろば)」(子どもたちの心のケアと平和教育のための活動)を9月中に開始できるよう、準備を進めている。また、現行の活動が開始から12年目となることを踏まえ、活動の振り返り実施と、活動を記録する動画制作を計画している。

(中野)

ラオス

農業・農村開発／土地森林
保全事業／洪水被害支援
(サワンナケート県)



コミュニティー林の設置に向けて村人と協議するJVCスタッフ(写真右端)

新型コロナウイルス感染症の影響で駐在員の一時帰国が続いているが、現地ではラオス人スタッフによって鋭意活動が進められている。農業技術研修の活動として、2村でラタン栽培研修を、2村で果樹の苗の提供と栽培研修を行った。また、灌漑を目的として設置した貯水槽やため池の利用規則を村人と協議して4村で策定し、2村のため池では養殖用の稚魚を放流した。家畜銀行の活動として、2村6世帯に合計12頭の雌牛を、1村4世帯には合計12頭の雌ヤギをそれぞれ提供し、一部世帯にはワクチン接種の研修を実施した。7月には、昨年発生した洪水によって被害を受けた井戸を修理する活動も併せて行っている。

一方、自然資源管理の活動として、1村でコミュニティー林対象区域のGPSによる実測や規則に関する検討を村人と進めるとともに、昨年度設置した魚保護地区やコミュニティー林の運用状況のモニタリングを行った。また、自然資源に関する権利を広く伝える法律カレンダー作成会議に継続的に参加し、2021年版カレンダーの作成を進めた。(岩田)

調査研究

外務省・JICAとの政策協議
／各種提言



プロサバンナの問題に関わってきた日本の市民と国会議員が記者会見。多くのメディアが参加

◎モザンビーク／プロサバンナ事業関連：7月21日、日本がモザンビークで行うODA「プロサバンナ事業」の「終了」(実際には実施途中での「中止」)が、両国から発表された。これを受けてJVCほか事業の中止を求めてきた市民団体が行った記者会見には、同国の農民団体代表からもコメントが寄せられ、多くの日本メディアで取り上げられた。

他方で、「ナカラ回廊開発」の一環である同国北部の天然ガス開発事業は現地での環境破壊、住民の強制移転・生業破壊などを伴って進められており、武力紛争をも招く事態となっている。日本は官民一体でこの開発事業に関与しており、JVCを含め日本のNGOなど12団体が連名で反対の声明を提出した。

◎安全保障政策関連：安保法制違憲訴訟が全国各地で行われているが、宮崎地裁での証人候補になっている今井が原告団・弁護団の招きで宮崎にて講演を行った。同じく、広島地裁、東京高裁(控訴審)でも証人候補になっており、裁判所の判断が待たれている。(今井)

パレスチナ事業

青少年のレジリエンス
向上事業／
栄養失調予防事業



数少ない調理実習ではあったが、子どもの栄養について母親たちは熱心に学んだ

◎女性の生計向上とエンパワメント事業(東エルサレム)：今年からアットゥーリ・シルワーン地区で開始予定の事業の詳細を、新しいパートナー団体と定期的に協議中。同地区でも特に保守的な地域に暮らす女性たちが対象であり、事前にさまざまなリスク要因を考え、各活動の実現可能性について慎重にヒアリングを重ね、議論を進めている。

◎子どもの栄養改善支援(ガザ)：長らく大人数での集会在禁止されていたが、7月中旬から232回の実家庭訪問によって240人の子どもの発達・発育アセスメントを行うことができた。また、対面が不可能であっても、SNSや電話を駆使してカウンセリングを継続した。規制が緩んだ際にはセッションを少ない回数ながら実施した(調理実習4回、啓発講習5回)。深刻な症状の子どもには、引き続き医者を派遣してのフォローアップを実施。8月後半には初の新型コロナの市中感染者が確認され、厳しい外出制限で活動を行うのがますます厳しくなったが、調理実習代や交通費などを食料配布や衛生用品の配布に振り分けるなどの対応を計画。(大澤)

コリア

絵画交流『南北コリアと日本
のともだち展』／大学生
平和交流プログラム



全作品のオンライン展示は終了したが、今後、一部作品や寄せられたメッセージも紹介する予定

◎『南北コリアと日本のともだち展』：第19回絵画展では、「わたしがおくりたい金メダル」をテーマに、子どもたちが大切に思っているもの、感謝を伝えたい人に「金メダル」をおくる絵を描き、たくさんの「ありがとう」にあふれる作品が集まった。この絵画展は中止となったが、展示予定だった作品は、7月1日～8月31日の期間でオンライン展示し、約1500名の訪問者数、約3,200の閲覧回数を得ることができた。これからは、第20回絵画展に向けて、準備を進めていく。

◎「東北アジア大学生平和交流プログラム」：例年は、参加している学生が「日朝大学生交流」を自主的に企画し、毎年8月に平壤への訪問団に参加していたが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響により、平壤訪問を断念した。そんななか、6月に国内活動をスタートし、ほぼ月に1回のペースでオンラインの勉強会を開催している。これまでに、帰国事業や社会主義運動当時の出来事や時代背景、在日コリアンの成り立ちと現在も続く差別、「徴用工問題」に関する植民地支配から戦後の争点などを学んだ(16ページに関連記事)。(宮西)

イベントあらかると

7月～9月

イベント・ピックアップ!

7/18(金) 現地と日本を結ぶオンラインイベント

翻弄されるパレスチナの人々 ～現地からのリアルボイス～

2020年度パレスチナ事業インターン 松田 美夜日

今年の3月に発足したイスラエルの新政権が、パレスチナの西岸地区の部分的な併合案を4月に発表しました。本イベントでは、駐在員の山村さんが現地で集めたパレスチナ人とイスラエル人の声を紹介し、現地の人々が併合計画にどのような思いを抱いているのか生の声をお伝えしました。聞き手には堀潤さんをお迎えし、パレスチナ事業東京事務所職員の大澤さんと、別団体の駐在員の方1名がスピーカーとして登壇しました。

「イスラエル兵は朝5時であってもキャンプの家に侵入しつづけている。私たちは失い続け、何も信じることができない。平和、という言葉の意味さえも」。西岸地区の難民キャンプ出身の女性から届いた言葉です。現在、東エルサレムを含むパレスチナでは、新型コロナウイルス感染症の脅威に晒される最中においても、家屋破壊や土地収奪、そして入植地の拡大が進行し続けています。入植者によるパレスチナ人への暴力件数が約半年間で急増したり、家庭の収入源であるオリーブの木が数千本も切り倒されたりなど、併合案の影響は明らかです。

その一方、イベントで紹介されたパレスチナの人々の声の中には、「今回の併合案の内容は新しいものではなく、これまでの入植地の拡大を合法化しただけだ」といった意見が多く聞かれました。入植地の問題が何十年もずっと解決されないで来たこと、そして、そこに住むパレスチナの人々は、入



イベントに声を届けてくれたパレスチナ人女性

植地における暴力と今も向き合い続けていることに気づかされました。

併合で土地を追われる人々がいれば、新たな土地に移り住んでいく人々もいます。入植地出身のとあるイスラエル人の方からは、「兵士も壁も検問所もなくなればアクセスが良くなるから、基本的に併合には賛成」との意見が寄せられました。また、以前アラブ人と併合反対の抗議活動を行ったことがあるというイスラエル人は、「すべての人は平等であるべき」とし、パレスチナ人に平等な権利を付与した上での一国家解決を望んでいると伝えてくれました。

パレスチナ人とイスラエル人、併合に反対の人、賛成の人、それ以外の解決の道を探す人、イベントを通じてさまざまな立場の人の声を知ることができました。それを聞いて、私自身はどんな声を上げればよいのでしょうか。

今回のイベントで印象的だったのは、イスラエル人の中にも入植地における人権侵害を解決しようと行動する人々がいるということです。また、パレスチナに関する報道が少ないと言われる日本ですが、今回のイベントでは百数十名を超える方々にご参加いただいたことから分かるように、この問題に関心を持つ人が大勢いることを実感しました。

パレスチナの人々の声が国際社会に届くよう、そんな市民同士の輪の存在を少しずつ伝えていきたいと思います。

その他の主なイベント

7/1(水)～8/31(月)オンライン開催
第19回 南北코리아と日本のともだち展
「わたしがおくりたい金メダル」をテーマにした4か国の子どもの絵を、特設サイトでオンライン掲載しました。

7/17(金) オンライン開催
翻弄されるパレスチナの人々
～現地からのリアルボイス～
詳細は本ページ上部記事をご覧ください。

8/6(木) オンライン【外部講演】
【第8回】アユース『街の灯』トーク
～コロナ禍を乗り切る、その先は～
特定非営利活動法人アユース仏教国際協カネネット主催の連続講座に、元アフガニスタン事業担当の加藤真希が登壇しました。ウェブ上で視聴可能です。<https://youtu.be/SCUVIPvd3jk>

8/12(水) オンライン開催
モザンビークで何が起きたか?
オンライン生報告
日本のODA事業中止を受け、担当の渡辺がこれまでの経緯や今後について語りました。ウェブ上で視聴可能です。
https://youtu.be/m3mgTB6l_rU

8/30(日) 宮崎県宮崎市【外部講演】
紛争地で活動するNGOから見た
新安保法制 ～「積極的平和主義」は紛争地に何をもたらすのか～
安保法制違憲訴訟みやざきの会が主催する講演会が開催され、JVC代表理事の今井が参加。オンラインでも全国に中継されました。

9/19(土) オンライン開催
パレスチナ・ガザ地区でお母さんと
子どもたちの健康を守りたい!
9/17～10/30に行われているクラウド・ファンディングに連動し、現地での活動やメンバーの思いを紹介するオンラインイベントを開催しました。



3つのご縁 理事 小野 豪大



今回は、私がJVCから得た3つのご縁について紹介させていただきます。

第一のご縁は、本誌『TRIAL & ERROR』が大学の卒論の参考文献だったことです。80年代に大学で

社会福祉を学んでいた私は、日本に定住したインドシナ難民の生活支援に関心を持ちました。1年間の米国留学も挟んで、卒論では日米比較による難民の定住支援とソーシャルワーカーの必要性についてまとめました。この際に出会ったのが『TRIAL & ERROR』です。当時は白黒の冊子でしたが、JVCのインドシナ難民に対する考え方や、国内での「定住難民プロジェクト」についても豊かに記録されていました。NGOについて知ったのもこの時期です。

第二のご縁は、そのJVCに入職できたということ。担当は定住難民プロジェクトのコーディネーターでした。きっかけは、当時のJVC神奈川事務所の活動に時折参加したことでした。担当した活動は、日本語学習を希望する定住者（ベトナム、カンボジア、ラオス）とボランティアとのマッチング、母国語教室や伝統舞踊教室の開設、

母国語二ユースレーターの発行など。定住者やボランティアの皆さんといっしょに活動を作り上げた経験は、今でも自分の財産です。

一回プロジェクトを2年間担当した後には、半年間の東京事務所のラオス事業担当を経て、2年間のラオス駐在も経験できました。担当は「女性生活改善普及養成プロジェクト」のアドミニストレーターでしたが、一言では語り尽くせないほどの貴重な経験でした。ここで学びが私のNGO職員としての資格を作ったと言っても、過言ではありません。

そして第三のご縁は、今回の理事就任です。人のつながりが成せる業なのか、時を経てJVCとこのようなご縁をいただけるのは大変名誉なことです。コロナ禍で世の中の価値観が大きく変化する中、JVCの事業、組織双方の運営には課題も少なくないと察しますが、是非内外のリソースを縦横に用いて乗り切ってもらいたいものです。事務局の意思を最大限尊重しつつ、持てる経験、情報、ネットワークは惜しみなく提供するつもりです。

おすすめ本

『内戦と平和 現代戦争をどう終わらせるか』

東大著作／中公新書
2020年1月 8800円(税抜)
広報担当 木村 茂

人類不治の病、戦争。本書は、戦争を止め、持続的な平和を達成するために行われている取り組みと課題について、国連の活動を中心に、初学者にも分かりやすく論じたものである。

はじめに、現代の戦争の大半が内戦であること（2018年度に起こった紛争では96%）、そして現在、世界の難民の数が7千万人を超え、第2次大戦後で最多となっていることを示して、読者の注意を喚起する。

次に、この内戦を止め、持続的な平和を築くための3つの局面と、それぞれの段階における課題が示される。

①まず、そもそも「紛争予防」は、ほとんどが成功しない。

②紛争が起こってからの「和平交渉」も困難を極める。ここでは調停を試みる国連の活動を、周辺国や大国が自国のために利用する「国連の濫用」が大きな問題として取り上げられる。国連はこれらによって打つ手がなくても、何もなければ「無用論」を叫ばれてしまつていふ立場の難しさなども説明される。

③和平合意が成立した後の「平和構築」活動では、国連だけでなく周辺国や大

国の協力がいかに重要であるかや、鋭く対立する各派を取り込んで交渉を行う際のいわゆる「包摂性」の問題点などが、紹介される。

本書の良い点をもつ一つ。各局面はいくつもの具体的な国の事例を挙げながら説明されていくのだが、そこにはJVCの活動地であるアフガニスタンやイラクなどが取り上げられており、現在までの紛争の経緯が分かりやすくまとめられていて、とても参考になるのだ。南スーダンなど普段あまり親近感のない国についても、これを読めば、すぐにきょうのニュースにつなげて理解することが可能だ。

さらに、著者による各案件にかかわった国連特使などへのインタビューは、究極の選択を迫られる現場での、彼らによる和平実現に向けた挑戦を伝える貴重な内容になっている。

はしがきにもあるように、たとえ戦争が不治の病でも、治療の努力を続けることはNGOの、そして人としての務めなのではないか。幸い新書という手軽さもあって、皆で考えるきっかけとするにはお薦めの一冊だ。



お知らせ

投稿募集中

JVC や会報誌に関するご意見・ご希望をお寄せください。
また、「JVC なひと」への自薦寄稿も大歓迎！
JVC の会員になったきっかけや最近の関心事、ほかの会員の皆さまへ伝えたいことなど、800 字以内でお送りください。
皆さまからの投稿をお待ちしております！

投稿先 会員担当 横山まで
Email : yokoyama@ngo-jvc.net
FAX : 03-3835-0519

「夏の募金」報告 ※指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2020年「夏の募金」にご協力いただき、ありがとうございました！

6月17日～8月31日

959件 9,526,604円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。
JVC の活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVC への募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指定先	期間（6～8月）
無指定	18,865,992
タイ	10,275
カンボジア	235,500
ラオス	417,333
南アフリカ	1,663,500
アフガニスタン	251,473
イラク	432,334
スーダン/南スーダン	121,807
パレスチナ	3,697,901
コリア	142,000
ラオス洪水被害支援	10,000
みどり一本	150,446
東京管理	17,579
調査研究	20,000
合計	26,036,140円

※本表に「季節の募金（夏/冬/春）」も含まれます。

クレジットカード決済システム切替に関するお知らせ

現在、JVC では、皆さまのクレジットカードマンスリー募金の管理運営を委託している決済代行システムの切替を進めております。これに伴い、以下のような変更がございます。

2020年9月以降の引き落とし日の変更

毎月15日前後だった引き落とし日が、2020年9月以降は皆さまがご登録された日付で行われます。

（例：8月10日にご登録 → 毎月10日に引き落とし）

また、2020年8月の引き落としは行われません。

なお、皆さまからの JVC への年間募金合計額に影響はございません。クレジットカードマンスリー募金で JVC をご支援いただいている皆さまにおかれましては、上記につきましてご了承いただきますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

詳しくは JVC ウェブサイトをご覧ください。

「クレジットカード決済システム切替に関するお知らせ」

<https://ngo-jvc.info/2YE0gK3>

人事

入職



木村 万里子

パレスチナ事業 現地駐在員（8月1日付）
社会人ボランティアを続けるうち、気づいたら NGO の世界へ。複数の NGO に勤務し国内外の緊急救援、ラオス・カンボジアでの教育支援や開発教育に携わる。2020年4月までロヒンギャ難民支援でバングラデシュに滞在。趣味は旅行、観劇、美術鑑賞。

退職

加藤 真希 アフガニスタン事業担当（7月31日付）

編集後記

新型コロナウイルスの流行で困った点の一つは、秋葉原にある事務所にボランティアさんを気軽に呼べなくなってしまったこと。ボラパワーで事務作業を乗り切ってきた JVC なのに、この春からはやむなくスタッフが代わる代わる袋詰めや発送作業やりに向き合っています。代表理事や事務局長もせっせと梱包作業をしていて、これはこれで上下関係の無さが JVC らしいかもしれません。とはいえ、ボラの皆さまとのおしゃべりが恋しいこの頃です…。(並)



ジャーナリスト
堀潤が見た
JVCの活動地

Here, There, Everywhere

JVC CALENDAR 2021

このカレンダーの収益は国際協力に役立てられます

気軽にできる

国際協力に
ぜひご参加ください!

収益はJVCの支援活動に
役立てられます。

同封のチラシでの購入の他に、インター
ネットでもご購入いただけます。詳細は
本誌同封のチラシをご覧ください。

JVC国際協力カレンダー

2021年は事業地の
写真です!

詳しくは本誌14ページを
ご覧ください。



↑卓上カレンダー



↑壁掛けカレンダー

JVCスマイル年賀状

今年も活動地の子どもたちが
描いてくれました!



↑スマイル年賀状の絵柄は
全部で5種類です。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数 (10月1日現在) 合計920名 (正会員523名 賛助会員397名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方には年4回、この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。

JVCのオリエンテーションにご参加ください

活動内容をご紹介する説明会を開催しています。
お申し込みはウェブサイトからお願いします。

[会場]
JVC東京事務所、オンライン
参加費無料